

大学番号：国018

注3

[平成27年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

意見伺い

宇都宮大学大学院 教育学研究科  
教育実践高度化専攻（専門職学位課程）

注2

【教職大学院】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 宇都宮大学  
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	総務部総務課
職名・氏名	アラ イ タカシ 荒 井 隆
電話番号	028-649-5011
（夜間）	028-649-5011
F A X	028-649-5027
e-mail	syosoumu@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等 . . . . .	1
2. 授業科目の概要 . . . . .	5
3. 施設・設備の整備状況、経費 . . . . .	8
4. 既設大学等の状況 . . . . .	9
5. 教員組織の状況 . . . . .	11
6. 留意事項等に対する履行状況等 . . . . .	14
7. その他全般的事項 . . . . .	15

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人 宇都宮大学

## (2) 大学名

宇都宮大学大学院

## (3) 大学の位置

〒321-8505

栃木県宇都宮市峰町350

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(イシダ トモヤス) 石田 朋靖 (平成27年4月)		
研究科長	(イトウ アキヒコ) 伊東 明彦 (平成27年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。  
 (入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・  
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合  
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 教育実践高度化専攻 (専門職学位課程)  教職修士(専門職)	2 年	15 人	30 人	基礎となる学部等  教育学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	-	-	-	-	15	-	-	-	0.93倍	一倍	
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )			
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]			
志願者数	-	-	-	-	15	-	-	-			
	( - )	( - )	( - )	( - )	(11)	( - )	( - )	( - )			
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]			
受験者数	-	-	-	-	15	-	-	-			
	( - )	( - )	( - )	( - )	(11)	( - )	( - )	( - )			
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]			
合格者数	-	-	-	-	14	-	-	-			
	( - )	( - )	( - )	( - )	(11)	( - )	( - )	( - )			
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]			
B 入学者数	-	-	-	-	14	-	-	-			
	( - )	( - )	( - )	( - )	(11)	( - )	( - )	( - )			
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]			
入学定員超過率 B/A	-		-		0.93						

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( ) 内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。  
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次					[ - ] ( - ) 14	[ - ] ( - ) -			
2年次									
3年次									
計	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) 14	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) -	

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	- 人	- 人	平成24年度	人	人		- %
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成25年度 入学者	- 人	- 人	平成25年度	人	人		- %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	- 人	- 人	平成26年度	人	人		- %
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	14 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0 %
合 計	14 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<教育学研究科 教育実践高度化専攻>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通 科目	①教育課程の編成・実施に関する領域												
	カリキュラム開発の実践と課題	1・2前	2			1	1						
	個に応じた指導の実践と評価	1・2前	2			1	1						
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域												
	教材開発と教育方法の実践と課題	1・2前	2			2							
	授業研究の運営と課題	1・2前	2			2							
	③生徒指導、教育相談に関する領域												
	生徒指導の実践と課題	1・2前	2			1	1						
	特別支援教育の実践と課題	1・2前	2				1	1					
	④学級経営、学校経営に関する領域												
学校改革の実践と課題	1・2前	2			1								
学級経営の実践と課題	1・2前	2				1					兼 1		
⑤学校教育と教員の在り方に関する領域													
学校教育をめぐる現代的な社会状況とその対処	1・2前	2									兼 1		
現代教師論	1・2前	2			1						兼 1		
選 択 科 目	①学校改革に関する科目群	集団作り論	1・2前		2		1	2	1				
		学校評価の開発実践	1・2前		2		1						
		栃木の学校改革	1・2前		2			3					兼 1
		学校と地域の連携に関する実践と課題	1・2後		2								兼 1
		学校における「管理」実践とその課題	1・2前		2		1						兼 1
	②授業改善に関する科目群	授業実践基礎	1・2前		2		6		2				
		授業改善とテクノロジー	1・2前		2		1						
		言語活動を軸にした教育内容・方法論	1・2後		2		1						
		国語授業デザイン論	1・2前		2			1					
		算数・数学授業デザイン論	1・2前		2		1						
		社会科授業デザイン論	1・2前		2		1						
		理科授業デザイン論	1・2前		2		1						
		英語授業デザイン論	1・2前		2		1						
	道徳授業デザイン論	1・2後		2			1					兼 1	
	③個に応じた支援に関する科目群	授業における個のとらえ方と対応	1・2前		2		1	2	2				
特別支援教育コーディネーターの役割と課題		1・2前		2			1						
特別な支援が必要な子どもへの理解と対応		1・2前		2				1					
障害の重い子どもへの教育の在り方		1・2後		2								兼 1	
リフレク ション科 目	リフレクションⅠ	1通	4			7	4	3					
	リフレクションⅡ	2通	4			7	4	3					
教育 実 習 科 目	教育実践プロジェクトⅠ	1後	5			7	4	1					
	教育実践プロジェクトⅡA	2後	5			7	4	1					
	長期インターンシップ	1後	5			7	4	3					
	教育実践プロジェクトⅡB	2後	5			7	4	1					

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 16	科目 18	科目	科目 34	科目 [ ]	科目 [ ]	科目 [ ]	科目 [ ]	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。



(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにもかかわらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	220,087㎡	㎡	㎡	220,087㎡			
	運動場用地	125,768㎡	㎡	㎡	125,768㎡			
	小 計	345,855㎡	㎡	㎡	345,855㎡			
	そ の 他	53,896㎡	㎡	㎡	53,896㎡			
	合 計	399,751 <del>381,736</del> ㎡	㎡	㎡	399,751 <del>381,736</del> ㎡	計算の誤り (27)		
(2) 校 舎	専 用	122,298㎡	0㎡	0㎡	122,298㎡			
	(122,298㎡)	( 0㎡)	( 0㎡)	(122,298㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	81室	76室	347室	9室 (補助職員 5人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	教育学研究科			93 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル				
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点		
	教育学研究科	35,991 [7,984] (35,991 [7,984])	546 [169] (546 [169])	8,046 [2,092] (8,046 [2,092])	382 (382)	496 (496)	2 (2)	
計	35,991 [7,984] (35,991 [7,984])	546 [169] (546 [169])	8,046 [2,092] (8,046 [2,092])	382 (382)	496 (496)	2 (2)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	8,190㎡		743		621,277			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	3,396㎡		武道館(869㎡)		陸上競技場 1面			
			野球場 2面		多目的グラウンド 2面			
			サッカー・ラグビー場 1面		テニスコート 9面			
			プール(25m用)					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員 1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生 1人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	宇都宮大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入 学 員 定 員	取 定 容 員	学位又 は称号	平均定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際学部			3年次		学士		平6	栃木県宇都宮市	
国際社会学科	4	50	5	210	(国際学)	1.06		峰町350	
国際文化学科	4	50	5	210		1.12			
教育学部					学士		昭24	栃木県宇都宮市	
学校教育教員養成課程	4	150		600	(教育学)	1.03		峰町350	
総合人間形成課程	4	60		240		1.02			平成21年度より学生募集開始
工学部			3年次		学士		昭39	栃木県宇都宮市	
機械システム工学科	4	79	30	316	(工学)	1.04		陽東7-1-2	
電気電子工学科	4	79		316		1.06			
応用化学科	4	83		332		60	1.06		
建設学科	4	70		280		1.08			
情報工学科	4	74		296		1.06			
農学部			3年次		学士		昭24	栃木県宇都宮市	
生物資源科学科	4	70	20	280	(農学)	1.02		峰町350	平成25年度より学生募集開始
応用生命化学科	4	35		140		1.04	平成25年度より学生募集開始		
農業環境工学科	4	35		140		40	1.04		
農業経済学科	4	40		160		1.07			
森林科学科	4	35		140		1.04			
生物生産科学科	4	—		—		—			平成25年度より学生募集停止

大学の名称	宇都宮大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際学研究科 博士課程前期 国際社会研究専攻 国際文化研究専攻 国際交流研究専攻 博士後期課程 国際学研究専攻					修士 (国際学)   博士 (国際学)		平11	栃木県宇都宮市 峰町350	
教育学研究科 修士課程 学校教育専攻 特別支援教育専攻 カリキュラム開発専攻 教科教育専攻 専門職学位課程 教育実践高度化専攻					修士 (教育学)    教職修士 (専門職)		昭59	栃木県宇都宮市 峰町350	平成27年度より学生募集停止 平成27年度より学生募集停止 平成27年度より学生募集停止 平成27年度より学生募集開始
工学研究科 博士前期課程 機械知能工学専攻 電気電子システム工学専攻 物質環境化学専攻 地球環境デザイン学専攻 情報システム科学専攻 先端光工学専攻 学際先端システム学専攻 博士後期課程 システム創成工学専攻 情報システム科学専攻					修士 (工学)      博士 (工学)		昭48	栃木県宇都宮市 陽東7-1-2	平成27年度より学生募集開始 平成27年度より学生募集停止 平成20年度より学生募集停止
農学研究科 修士課程 生物生産科学専攻 農業環境工学専攻 農業経済学専攻 森林科学専攻					修士 (農学)		昭41	栃木県宇都宮市 峰町350	

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部，学科）及び大学院（専攻）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
  - ・ 専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
  - ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・ 「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
  - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「一」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 教育実践高度化専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	青柳宏 (51)	平成27年4月	カリキュラム開発の実践と課題 生徒指導の実践と課題 授業実践基礎※ 言語活動を軸にした教育内容・方法論 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB						
専	教授	人見久城 (50)	平成27年4月	授業研究の運営と課題 授業実践基礎※ 理科授業デザイン論 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB						
専	教授	日野圭子 (53)	平成27年4月	教材開発と教育方法の実践と課題 授業実践基礎※ 算数・数学授業デザイン論 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB						
専	教授 (学部長)	藤井佐知子 (56)	平成27年4月	学校改革の実践と課題 現代教師論※ 集団作り論※ 学校評価の開発実践 学校における「管理」実践とその課題 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB	兼担	理事	藤井佐知子 (56)	平成27年4月	学校改革の実践と課題 現代教師論※ 集団作り論※ 学校評価の開発実践 学校における「管理」実践とその課題 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB	平成27年4月から理事に就任。「兼担」となる。
専	教授	松本敏 (58)	平成27年4月	授業研究の運営と課題 授業実践基礎※ 社会科授業デザイン論 授業における個のとりえ方と対応※ リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB						
専	教授	渡辺浩行 (61)	平成27年4月	教材開発と教育方法の実践と課題 授業実践基礎※ 英語授業デザイン論 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB						
専	講師	司城紀代美 (41)		特別支援教育の実践と課題 現代教師論※ 授業における個のとりえ方と対応※ 特別な支援が必要な子どもへの理解と対応 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB						
実専	教授	久保田善彦 (48)		個に応じた指導の実践と評価 授業実践基礎※ 授業改善とテクノロジー リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB						

実専	准教授	原田浩司 (61)	平成27年4月	個に応じた指導の実践と評価 特別支援教育の実践と課題 栃木の学校改革 授業における個のとらえ方と対応※ 特別支援教育コーディネーターの役割と課題 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡb						
実専	准教授	近藤秀人 (61)	平成27年4月	生徒指導の実践と課題 学級経営の実践と課題 集団作り論※ 栃木の学校改革 国語授業デザイン論 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB						
実専	准教授	和井内良樹 (52)	平成27年4月	カリキュラム開発の実践と課題 道徳授業デザイン論 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB						
実専	准教授	石嶋和夫 (60)	平成27年4月	集団作り論※ 栃木の学校改革 授業における個のとらえ方と対応※ リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB						
実み	講師	平塚昭仁 (48)	平成27年4月	集団作り論※ 授業実践基礎※ リフレクションⅠ リフレクションⅡ 長期インターンシップ						
実み	講師	鈴木智喜 (47)	平成27年4月	授業実践基礎※ 授業における個のとらえ方と対応※ リフレクションⅠ リフレクションⅡ 長期インターンシップ						
兼任	教授	廣瀬隆人 (58)	平成27年4月	学校と地域の連携に関する実践と課題	兼任	講師	廣瀬隆人 (58)	平成27年4月	学校と地域の連携に関する実践と課題	平成27年3月に他大学に転出。「兼任」となる。
兼任	教授	瓦井千尋 (61)	平成27年4月	現代教師論※ 栃木の学校改革 学校における「管理」実践とその課題						
兼任	准教授	上原秀一 (45)	平成27年4月	道徳授業デザイン論						
兼任	准教授	岡澤慎一 (37)	平成27年4月	障害の重い子どもへの教育の在り方						
兼任	准教授	小原一馬 (45)	平成27年4月	学校教育をめぐる現代的な社会状況とその対処						
兼任	准教授	丸山剛史 (44)	平成27年4月	学級経営の実践と課題						

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。  
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。  
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。  
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成27年5月1日現在の満年齢**を記入してください。  
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。  
 ・ **重要!** **同じで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AO教員審査)を受けてください。AO教員審査を受けずに兼任教員として授業等を担当することは出来ません。**  
 ・ 「専任教員採用等変更書(AO)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。  
 ・ 「**事前扱い**」により**設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数

設置時の計画			年齢構成			年齢構成(前年度の状況)			
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
12	0	12	11	0	11	65	0	-	-
( )	( )	( )	[ Δ1 ]	[ 0 ]	[ Δ1 ]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)  
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由


---

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

---

6 留意事項等に対する履行状況等

	1.		<p>26 12 19</p> <p>1 14 3 4 27</p> <p>2 5</p> <p>27 28</p> <p>14 3 16 2</p>	



## 7 その他全般的事項

<教育学研究科 教育実践高度化専攻>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
① 修了要件単位数	変更なし
② 施設・設備	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
  - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 教育実践高度化専攻会議を設置予定</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 未開催</p> <p>c 委員会の審議事項等 教育学研究科委員会の下に教育実践高度化専攻会議を置く。専攻会議には専攻長を置く。専攻会議は人事、予算、カリキュラム等の事項を審議する。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業方法について学習会</li> <li>・ 教員相互の授業参観</li> <li>・ 模擬授業</li> <li>・ 講演会</li> </ul> <p>b 実施方法 教育実践高度化専攻会議にて実施予定</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） 未実施</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 該当なし</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 未実施</p> <p>b 教員や学生への公開状況, 方法等 該当なし</p>
---

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
- ・ 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見  
教員配置，設備，授業科目，連携協力校の募集，教育委員会との連携等，計画通りに開設できたことにより，概ね満足な達成状況であるとする。  
入学者が定員15名を一人欠いたことについては広報の時間が足りなかったことが反省点として挙げられるので，来年度は定員充足を目指して広報活動に積極的に取り組む。
- ② 自己点検・評価報告書
  - a 公表（予定）時期  
未定
  - b 公表方法
    - ・ 毎年「年次報告書」の発行を予定
    - ・ 大学ホームページ上に公開予定（平成29年3月末を予定）
- ③ 認証評価を受ける計画  
平成29年度に評価機関（一般財団法人教員養成評価機構）の評価を受けるべく検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については，できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお，「② 自己点検・評価報告書」については，当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。  
・ 「事前伺い」により設置された学部等については，本項目を記載する必要はありません。

### (4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
  - a ホームページに公表の有無 (  有 ・  無 )
  - b 公表時期（未公表の場合は予定時期） ( 27年 5月 31日 )